

政策評価の結果の政策への反映状況  
(令和4年度)

令和5年6月

国土交通省

国土交通省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	24	339	0	77	22	3	465
政策評価の結果の政策への反映状況	24	339	0	77	22	3	465
予算要求への反映	8	6	0	0	0	3	17
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）					未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計	
	一般分野		規制	租税特別措置等						
	目標管理型の政策評価	目標管理型以外の政策評価								
評価実施件数	0	4	37	1	481	523	86	609		
政策評価の結果の政策への反映状況	0	4	37	1	481	523				
これまでの取組を引き続き推進	0	4	37	1	481	523				
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	0	0	0				
評価対象政策の重点化等	0	0	0	0	0	0				
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0				
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0				
予算要求への反映	0	0	0	0	10	10				
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0				
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0				
定員要求への反映	0	0	0	0	0	0				
事前分析表の変更	0									
達成すべき目標を変更	0									
測定指標を変更	0									
達成手段を変更	0									
その他の変更	0									
事前分析表の変更なし	0									
未定・検討中等	0									

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約370百万円)</p>
2	省CO <sub>2</sub> に資するコンクリート系新材料の建築物への適用のための評価指標に関する研究(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)</p>
3	木造住宅の長寿命化に資する外壁内の乾燥性能評価に関する研究(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)</p>
4	既存マンションにおける省エネ性能向上のための改修効果の定量化に関する研究(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)</p>
5	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約55百万円)</p>
6	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)</p>
7	生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究(令和4年8月26日公表)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。</p> <p>&lt;課題採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)</p>
8	過去の地形データの作成手法とその活用	<p>&lt;予算要求&gt;</p>

	に関する研究(令和4年8月26日公表)	評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)
9	断熱効果および遮熱効果を兼ね備えた環境対応型塗料の開発(令和4年8月26日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
10	水ガラスを用いた木質内装の木目が見える準不燃塗装仕上げの開発(令和4年8月26日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
11	既存住宅建築物の3DスキャンからBIMモデルの作成、FMデータとの連携を行い、中古住宅ストックの再生・活用に資する技術開発(令和4年8月26日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約33百万円)
12	既存戸建住宅のCO2評価システム(改修版)の構築(令和4年8月26日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約4百万円)
13	木質繊維の高密度化による建築部材の開発と工法の検討(令和4年8月26日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約110百万円)
14	鉄道車両における次世代バイオディーゼル燃料の実証・評価(令和4年8月26日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約252百万円)
15	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶、ドローンのICT高度利用に関する研究(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
16	3次元イメージングレーダーによるセキュリティ検査システムの研究開発(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
17	車両床下点検装置に関する技術開発(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約57百万円)
18	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの実用省エネ効果向上の研究(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約40百万円)
19	内航船の船員労務負荷低減と環境負荷低減、安全性確保の両立を目指した陸上遠隔サポート技術の確立(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約40百万円)
20	深層学習を用いた高時空間分解能の地表	<予算執行>

	面温度プロダクトの改良と道路等の都市インフラ分野への実装(令和5年3月31日公表)	評価結果を踏まえ、令和4年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19百万円)
21	設備効率化に関わる新送電システムの技術開発(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約215百万円)
22	早期運転再開判断に向けた DAS による沿線地震動把握手法の開発(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約95百万円)
23	鉄道橋りょう・高架橋の耐震安全率の設定法の開発(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約119.7百万円)
24	バラスト軌道の横方向の強度・安全性評価手法の開発(令和5年3月31日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約95.6百万円)

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000009.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html)) 参照

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和5年度予算概算要求に係る評価> (令和4年8月25日公表)

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
2	官庁営繕事業(3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和4年度補正予算に係る評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業(3件)(令和4年12月2日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
2	海上保安官署施設整備事業(1件)(令和4年12月2日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
3	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業等)(33)	<事業採択>

	件) (令和4年12月5日公表)	評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(33件)
4	小笠原諸島振興開発事業(2件)(令和4年12月8日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和5年度予算に向けた評価> (令和5年3月30日公表)

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(4件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)
2	道路・街路事業(直轄事業等)(11件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(11件)
3	港湾整備事業(直轄事業等)(3件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
4	空港整備事業(直轄事業等)(1件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
5	ダム事業(直轄事業等)(3件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件) 【表2 No.1の再掲】
6	海上保安官署施設整備事業(1件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
7	官庁営繕事業(3件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件) 【表2 No.2の再掲】

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表5 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和5年度予算に向けた評価> (令和5年3月31日公表)

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(補助事業等)(27件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(27件)
2	砂防事業等(補助事業等)(127件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(127件)
3	道路・街路事業(補助事業等)(19件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(19件)
4	市街地整備事業(補助事業等)(3件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
5	港湾整備事業(補助事業等)(1件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
6	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業等)(59件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(59件)

7	住宅市街地総合整備事業（補助事業等） （4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
8	下水道事業（補助事業等）（17件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（17件）
9	小笠原諸島振興開発事業（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表6 令和4年度防災・減災対策等強化事業推進費に係る国土交通省所管公共事業の事業評価について（令和5年3月31日公表）

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等） （16件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（16件）

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表7 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	基準適合義務の対象の拡大とそれに伴う 規制の合理化（令和4年4月21日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年6月17日、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布された。
2	特定建築主の新築する規格住宅に係る措置の 対象拡大（令和4年4月21日公表）	
3	エネルギー消費性能に係る表示制度の強化 （令和4年4月21日公表）	
4	再生可能エネルギー利用設備の設置に係る 建築士の説明制度（令和4年4月21日公表）	
5	再生可能エネルギー利用設備を設置した場合に おける高さ規制等の緩和（令和4年4月21日公表）	
6	大規模の木造建築物等の延焼防止性能に係る 制限の合理化（令和4年4月21日公表）	
7	部分的に木材を利用した建築物の主要構造部に 係る防火規制の合理化（令和4年4月21日公表）	
8	防火壁等に関する規制の合理化（令和4年4月 21日公表）	

9	防火規制に係る別棟みなし規定の創設 (令和4年4月21日公表)	
10	構造計算が必要な建築物の規模の見直し (令和4年4月21日公表)	
11	構造計算適合性判定手続の合理化(令和4年4月21日公表)	
12	建築確認を要する木造建築物の範囲の見直し(令和4年4月21日公表)	
13	機械室等の容積率の緩和に係る手続の合理化(令和4年4月21日公表)	
14	構造上やむを得ない建築物の容積率、遮蔽率及び高さ制限の緩和(令和4年4月21日公表)	
15	一団地の総合的設計制度及び連担建築物設計制度の対象行為の拡充(令和4年4月21日公表)	
16	既存建築物に対する制限の緩和の合理化(令和4年4月21日公表)	
17	住宅の居室に係る採光規定の合理化(令和4年4月21日公表)	
18	一級建築士の業務独占区分の見直し(令和4年4月21日公表)	
19	風況観測塔など安全上支障がない構造の工作物に対する制限の緩和(令和4年7月14日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年9月2日、「建築基準法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
20	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和4年7月25日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年9月16日、「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令」が公布された。
21	特定警備を実施可能な船舶の対象拡大(令和4年8月8日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年10月5日、「海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
22	宅地建物の広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加(令和4年9月30日公表)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年11月16日、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
23	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加(令和4年9月30日公表)	
24	特定建設業の許可、監理技術者の配置及び施工体制台帳の作成が必要となる下請	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和4年11月18日、「建設業法施行令の一



	契約の金額の下限の引き上げ（令和4年10月7日公表）	部を改正する政令」が公布された。
25	専任の主任技術者・監理技術者の配置が必要な建設工事の請負代金額の下限の引き上げ（令和4年10月7日公表）	
26	一定の軒等に係る建蔽率算定上の建築面積の算定方法の合理化（令和4年10月11日公表）	<p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年2月10日、「建築基準法施行令の一部を改正する政令」が公布された。</p>
27	定期報告等が義務付けられる建築物の見直し（令和4年10月11日公表）	
28	中央管理方式の空気調和設備等に係る基準の見直し（令和4年10月11日公表）	
29	耐火性能に関する技術的基準のうち非損傷性に係る性能要求時間の合理化（令和4年10月11日公表）	
30	無窓居室に係る避難規制の合理化（令和4年10月11日公表）	
31	港湾工事のための調査等を行うための他人の土地の立入の主体の追加（令和4年10月13日公表）	
32	宅地建物の広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加（令和4年11月10日公表）	<p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年12月23日、「宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。</p>
33	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令上の制限の追加（令和4年11月10日公表）	
34	災害防止措置命令等違反の建設業許可欠格要件への追加（令和4年11月10日公表）	
35	道路運送高度化事業の定義の見直し（令和5年2月9日公表）	
36	鉄道事業再構築事業の定義の見直し（令和5年2月9日公表）	<p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年2月10日、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。</p>
37	認定軌道運送高度化実施計画等の軽微な変更に関する手続の合理化（令和5年2月9日公表）	
38	交通手段再構築実証事業の実施主体に対する特例措置（令和5年2月9日公表）	
39	再構築方針に基づき実施する鉄道事業再構築事業及び地域公共交通利便増進事業	

	の実施主体に対する特例措置(令和5年2月9日公表)		
40	鉄道及びタクシーに係る協議運賃制度の創設(令和5年2月9日公表)		
41	予報業務許可事業者が観測に使用することができる気象測器の拡充(令和5年2月22日公表)	<p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年2月24日、「気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案」が国会に提出された。</p>	
42	洪水等に係る予報業務許可制度の見直し等(令和5年2月22日公表)		
43	特定予報業務の許可を受けた者の説明義務の創設(令和5年2月22日公表)		
44	水象の定義拡大による予報業務許可対象の拡大(令和5年2月22日公表)		
45	気象庁以外の者による地象の警報の禁止(令和5年2月22日公表)		
46	安全統括管理者及び運航管理者の資格制度の創設(令和5年3月2日公表)		<p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年3月3日、「海上運送法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。</p>
47	両管理者への必要な権限の付与及び両管理者の意見等尊重義務(令和5年3月2日公表)		
48	運航管理者の船舶への乗組みの禁止(令和5年3月2日公表)		
49	事業の許可に係る欠格事由の拡充(令和5年3月2日公表)		
50	事業停止命令等の拡充(令和5年3月2日公表)		
51	安全人材確保計画の作成の義務付け(令和5年3月2日公表)		
52	事業許可の更新制の導入(令和5年3月2日公表)		
53	登録制度の導入等(令和5年3月2日公表)		
54	事業の休廃止の届出(令和5年3月2日公表)		
55	旅客名簿の作成及び備置き(令和5年3月2日公表)		
56	旅客名簿の写しの交付義務(令和5年3月2日公表)		
57	船舶所有者への小型船舶の乗組員に対する教育訓練の義務付け(令和5年3月2日公表)		

58	特定操縦免許を行うための講習課程の見直し（令和5年3月2日公表）	
59	建築基準適合判定資格者検定の受検要件の見直し（令和5年3月2日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和5年3月3日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が国会に提出された。
60	特定空家等の報告徴収制度の創設（令和5年3月2日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和5年3月3日、「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
61	管理不全空家等への指導・勧告制度の創設（令和5年3月2日公表）	
62	空家等活用促進区域における建築基準法上の接道規制の合理化（令和5年3月2日公表）	
63	空家等活用促進区域における建築基準法上の用途規制の合理化（令和5年3月2日公表）	
64	特定空家等の緊急代執行制度の創設（令和5年3月2日公表）	
65	水先料及び水先約款に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和5年3月7日、「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法 等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
66	海事代理士による報酬の額に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
67	運賃及び料金並びに港湾運送約款に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
68	自動車登録番号標の交付手数料に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
69	内航運送約款に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
70	運賃・料金・運送約款に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
71	所有者等を確知できない場合の通知に代わる公告に係る揭示規制（令和5年3月6日公表）	
72	倉庫業法（昭和31年法律第121号）第9条に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
73	貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第9条及び第27条に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
74	運賃及び料金等に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	

75	登録住宅性能評価機関に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
76	料金・約款に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	
77	砂利採取法に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000006.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html)) 参照

表8 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
2	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
3	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
4	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換えの特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換えの特例措置の延長」を要望した。</p>
5	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。</p>
6	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
7	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長」を要望した。</p>
8	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長（令和4年8月30日公	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「都</p>

	表)	市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長を要望した。
9	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
10	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>
11	自動車重量税に係るエコカー減税の延長・見直し（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「自動車重量税に係るエコカー減税の延長・見直し」を要望した。</p>
12	船舶に係る特別償却制度の拡充・延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「船舶に係る特別償却制度の拡充・延長」を要望した。</p>
13	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
14	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の延長」を要望した。</p>
15	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の延長」を要望した。</p>
16	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
17	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>
18	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（令和4年8月30日公表）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長」を要望した。</p>
19	D X（デジタルトランスフォーメーショ	<税制改正>

	ン) 投資促進税制の拡充及び延長 (令和4年8月30日公表)	評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「DX (デジタルトランスフォーメーション) 投資促進税制の拡充及び延長」を要望した。
20	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業投資促進税制) の延長 (令和4年8月31日公表)	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除」を要望した。
21	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業経営強化税制) の見直し及び延長 (令和4年8月31日公表)	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業経営強化税制) の見直し及び延長」を要望した。
22	CN (カーボンニュートラル) 投資促進税制の拡充 (令和4年12月2日公表)	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和5年度税制改正要望において「CN (カーボンニュートラル) 投資促進税制の拡充」を要望した。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_tk\\_000001.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html)) 参照

表9 一般分野を対象として評価を実施した政策 (政策アセスメントを実施した政策<令和5年度予算概算要求時>) (令和4年10月26日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建築BIM活用総合推進事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 350百万円)
2	海外における水災害リスク評価実施普及のための経費	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 100百万円)

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000004.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000004.html)) 参照

表10 一般分野を対象として評価を実施した政策 (政策アセスメントを実施した政策<令和4年度補正予算時>) (令和4年11月18日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度第2次補正予算に反映した。 (補正予算額 16,364百万円)

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000004.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000004.html)) 参照

(事後評価)

表11 政策レビューを実施した政策 (令和5年3月31日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	災害に強い物流システムの構築	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
2	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
3	インフラシステムの海外展開の推進	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
4	旅行業の質の維持・向上	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000008.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html)) 参照

表12 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	緑化地域の緑化率に係る基準の強化 (令和4年12)	必要性及び有効性が認めら	引き続き推進	【都市緑地法等の一部を改正する法律 (平成 29 年法律第 26 号) 関係】 <引き続き推進>

	月14日公表)	れる		評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	P F I 事業として公園施設の設置・管理を行う場合の許可期間の延伸 (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
3	保育所その他の社会福祉施設を占有許可の対象として追加 (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
4	田園住居地域の創設 (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
5	田園住居地域内の農地における開発規制 (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
6	生産緑地地区の面積要件の見直し (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
7	生産緑地地区における建築規制の緩和 (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
8	生産緑地の買取り申出が可能となる始期の延期 (令和4年12月14日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
9	宅地建物取引業法並びに不動産特定共同事業法における広告及び契約締結等の開始時期の制限に係る処分の追加並びに宅地建	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	



	物取引業法における重要事項として説明すべき法令上の制限の追加（令和4年12月14日公表）			
10	非常災害時における海上交通の機能の維持（令和4年12月22日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【海上交通安全法等の一部を改正する法律（平成28年法律第42号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
11	通報手続の簡素化及び平時における安全性の向上（令和4年12月22日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
12	海上保安庁以外の者による航路標識の設置に係る届出制度の創設等（令和4年12月22日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
13	電気通信工事施工管理に係る技術検定の新設（令和5年1月6日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【建設業法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第276号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
14	建築施工管理に係る二級の技術検定の学科試験の種別の廃止（令和5年1月6日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
15	小規模不動産特定共同事業の創設による参入要件の緩和（令和5年1月6日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【不動産特定共同事業法の一部を改正する法律（平成29年法律第46号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
16	電子的方法による書面交付等の容認（令和5年1月6日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	

17	特例事業に参加できる投資家の範囲の拡充(令和5年1月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
18	特例投資家向け事業における約款規制の廃止(令和5年1月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
19	適格特例投資家のみを事業参加者とする事業に係る事業の届出制への緩和(令和5年1月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
20	日本船舶と日本船舶を補完する準日本船舶合わせて450隻体制の早期確立を図るため、準日本船舶の認定範囲を拡大し、新たな準日本船舶について、認定に必要な総トン数等の測度及び船員の安全衛生についての検査等を義務づけるとともに、認定を受けた者に対し報告徴収及び立入検査をできることとする(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<p>【海上運送法及び船員法の一部を改正する法律(平成29年法律第21号)関係】</p> <p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。</p>
21	条約改正等に対応するため、海上労働証書に係る検査項目の追加、有効期間延長、事前検査を受けた	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	

	機関での検査の義務づけの措置を講ずるとともに、新技術を有する船舶等の運航に対応するための資格を新設する。(令和5年3月6日公表)			
22	全国通訳案内士の試験科目の見直し及び全国通訳案内士に対する研修の受講の義務付け(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<p>【通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律(平成29年法律第50号)関係】</p> <p>&lt;引き続き推進&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。</p>
23	地域通訳案内士制度の創設(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
24	通訳案内士でないものによる業務の制限の廃止(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
25	旅行業務取扱管理者の選任の要件緩和(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
26	旅行業務取扱管理者の研修受講の義務化(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
27	地域限定旅行業務取扱管理者試験の創設(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
28	旅行者等に対する書面の交付の義務化(令和5年3月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
29	旅行サービス手	必要性及	引き続き	

	配業の登録制度の創設(令和5年3月6日公表)	び有効性が認められる	推進	
30	官民連携国際旅客船受入促進協定に係る旅客施設等の所有者による料金収受に対する料率の変更命令(令和5年3月29日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【港湾法の一部を改正する法律(平成29年法律第55号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
31	非常災害時における国土交通大臣による円滑な港湾施設の管理(令和5年3月29日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
32	宅地建物取引業法上の説明すべき重要事項として、官民連携国際旅客船受入促進協定及び特定港湾情報提供施設協定に係る承継効の規定を追加(令和5年3月29日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成29年政令第188号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
33	技術基準対象施設として、移動式荷役機械(自動的に、又は遠隔操作により荷役を行うことができるものに限る。)を追加(令和5年3月29日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【港湾法施行令の一部を改正する政令(平成29年政令第253号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
34	要配慮者利用施設における避難体制の強化(令和5年3月29日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【水防法等の一部を改正する法律(平成29年法律第31号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。

35	水災被害の軽減に資する盛土構造物等の保全制度の創設（令和5年3月29日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
36	河川協力団体による協力（令和5年3月29日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	
37	要配慮者利用施設における避難体制の強化（令和5年3月29日公表）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000006.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) ) 参照

表13 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和4年8月30日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例（土地区画整理事業の規定による換地処分により、土地等を取得する場合）	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和4年度以降も継続することとされた。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_tk\\_000001.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html)) 参照

表14 研究開発を対象として評価を実施した政策（中間評価）（令和5年3月31日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	災害に強い位置情報の基盤（国家座標）構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000009.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html)) 参照

表15 再評価を実施した個別公共事業<令和5年度予算概算要求に向けた再評価>（令和4年8月25日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(10件)	事業の継続が妥当(10件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度要求で、必要な経費を要求した。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表16 再評価を実施した個別公共事業<令和5年度予算に向けた再評価>

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(64件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(64件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
2	砂防事業等(直轄事業等)(18件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(18件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
3	海岸事業(直轄事業等)(8件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(8件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
4	道路・街路事業(直轄事業等)(123件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(123件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
5	港湾整備事業(直轄事業等)(26件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(26件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
6	都市・幹線鉄道整備事業(直轄事業等)(1件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(1件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
7	都市公園等事業(直轄事業等)(5件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(5件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
8	ダム事業(直轄事業等)(10件)(令和5年1月31日公表)	事業の継続が妥当(10件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。 【表10 No.1の再掲】

	表)			
9	官庁営繕事業（3件）（令和5年1月31日公表）	事業の継続が妥当（3件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
10	河川事業（補助事業等）（33件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（33件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
11	ダム事業（補助事業等）（4件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（4件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
12	砂防事業等（補助事業等）（92件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（92件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
13	海岸事業（補助事業等）（2件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
14	道路・街路事業（補助事業等）（68件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（68件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
15	市街地整備事業（補助事業等）（4件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（4件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
16	港湾整備事業（補助事業等）（9件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（9件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
17	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（1件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
18	整備新幹線整備事業（補助事業等）（1件）（令和5年3月31日公表）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。
19	住宅市街地総合整備事業（補助事	事業の継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算に反映した。

	業等) (8件) (令和5年3月31日公表)	(8件)		
--	------------------------	------	--	--

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照

表17 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時)

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	高減衰ハイブリッドスチール建築システムの開発と生産システムの合理化(令和4年8月26日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	ストック中古流通拡大へ向けた既存住宅の活用の為の構造判定システムの開発(令和4年8月26日公表)	ほとんど目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	次世代優良住宅耐震システムの開発(令和4年8月26日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	プレキャスト工法の特徴を考慮した鉄道高架橋の設計法の開発(令和4年8月26日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	重要構造物の復旧性に関する性能目標設定法と性能照査法の開発(令和4年8月26日公表)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	鉄道橋りょうの早期復旧型支承構造の開発(令和4年8月26日公表)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	施設の維持管理	十分に目標を達成で	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に



	及び行政事務データの管理効率化にかかわる調査研究(令和4年8月26日公表)	きた	反映する。
8	三次元視覚データを活用したトンネル施工管理の高度化(令和5年3月31日)	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	3次元点群データを用いた公共構造物デジタルツインの成長型AI基盤モデルの開発(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	スラッジ水高度利用によるコンクリート産業の環境負荷低減技術に関する研究(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	常時微動計測による橋脚の固有振動数同定システムの開発(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	大規模災害時における海上・航空輸送に関わるボトルネック解析(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	災害用ドローン	概ね目標を達成でき	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に

	物流総合支援システムの開発(令和5年3月31日)	た	反映する。
15	AIを活用した地物自動抽出に関する研究(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	下水道管路の防災・減災技術の開発に関する実態調査(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理実験施設整備及び検討(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	免疫性を考慮した降雨指標に応じた崩壊生産土砂量の予測に関する検討(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	斜面・対策施設下部が全面的に水没した場合の崩壊危険度の評価手法の検討(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	地方都市における都市機能の広	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	域連携に関する研究(令和5年3月31日)		
23	水害時の被災リスクを低減する既存戸建て住宅の予防的改修方法に関する研究(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発(令和5年3月31日)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000009.html](https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html)) 参照

表18 完了後の事後評価を実施した個別公共事業(令和5年3月31日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(7件)	再事後評価、改善措置の必要なし(7件)	対応の必要なし。
2	ダム事業(直轄事業等)(1件)	再事後評価、改善措置の必要なし(1件)	対応の必要なし。
3	砂防事業等(直轄事業等)(1件)	再事後評価、改善措置の必要なし(1件)	対応の必要なし。
4	海岸事業(直轄事業等)(1件)	再事後評価、改善措置の必要なし(1件)	対応の必要なし。
4	道路・街路事業(直轄事業等)(27件)	再事後評価、改善措置の必要なし(27件)	対応の必要なし。

5	港湾整備事業(直轄事業等)(6件)	再事後評価、改善措置の 必要なし(6件)	対応の必要なし。
6	官庁営繕事業(3件)	再事後評価、改善措置の 必要なし(3件)	対応の必要なし。
7	道路・街路事業(補助事業等)(9 件)	再事後評価、改善措置の 必要なし(9件)	対応の必要なし。
8	市街地整備事業(補助事業等)(3 件)	再事後評価、改善措置の 必要なし(3件)	対応の必要なし。
9	都市・幹線鉄道整備事業(補助事 業等)(3件)	再事後評価、改善措置の 必要なし(3件)	対応の必要なし。

個別の評価結果については、

([https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_04R04.html](https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R04.html)) 参照